

市議会だより くるめ

第189号

平成30年
8月15日発行

発行：久留米市議会
編集：議会広報委員会
久留米市城南町15番地3
TEL 0942(30)9305
FAX 0942(30)9720
E-mail gikai@city.kurume.fukuoka.jp

重要無形文化財 久留米緋
(公財)久留米緋技術保存会提供



冷たくて気持ちいい！（くるめ市民流水プール）

CONTENTS [目次] 平成30年 6月定例会号

- 平成30年6月定例会 2
- 平成30年度予算審査 2
- 市政に対する一般質問 5
- 議案の議決結果と会派ごとの賛否の状況 10
- 平成29年度 政務活動費の収支状況 11
- 常任委員会の活動状況（4月～5月） 12
- 特別委員会の活動状況（4月～6月） 14



表紙の緋の模様は、毎号変えています。今回の作品名は「夢花火」です。

「住みやすさ日本一」の実現に向け 平成30年度一般会計予算などを議決

6月7日から29日までの23日間の日程で、平成30年第2回定例会を開催しました。

7日の本会議では、市長から平成30年度一般会計予算、久留米市公共施設等保全基金条例、久留米市敬老祝金条例の一部を改正する条例など21議案の提案説明がありました。

11日から15日までの本会議では、議員が市政に関する事務の執行状況や将来の方針などについて、市長や教育長に一般質問を行いました。（☞5P）

18日から22日までは、10名の委員で構成する予算審査特別委員会を開催し、一般会計予算並びに関連する議案3件を審査しました。（☞2P）

25日には教育民生常任委員会と建設常任委員会、26日には経済常任委員会と総務常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された条例議案などを審査しました。（☞4P）

27日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や、市長から追加で提出される議案の取り扱いなどを協議しました。

29日の本会議では、予算審査特別委員会及び各常任委員会の議案審査結果報告があり、全ての議案を可決、または承認し、追加提出された副市長の選任などの人事議案3件（☞4P）についても同意し、第2回定例会を閉会しました。

平成30年度予算審査

予算審査特別委員会では、市長から提出された平成30年度一般会計予算などについて、市の事業に関するこれまでの取り組み状況も踏まえながら、適切かどうかを審査しました。その中から、主な質疑を掲載しています。

総務費

Q 高齢運転者の免許自主返納支援事業は、昨年新規事業で始め、免許返納者が大幅に増加するなど、非常に効果があったと思う。なぜ、廃止したのか。

A 免許返納の相談や申請を受けるなかで、返納後の継続的な移動手段の確保に不安を感じている方が多かった。そのため、高齢者を初めとする移動制約者の方に、日常的、継続的に利用できる移動手段を確保することが重要と判断し、この事業を廃止して、その財源で※コミュニティタクシー制度を充実させた。

※コミュニティタクシー制度…鉄道や路線バスの利用が不便な地域において、校区が行う高齢者の日常生活に必要な移動支援の経費に対し、補助を行う制度のこと。今回、よりみちバス地域を除く全校区へ対象を拡大する。

民生費

Q 今回、敬老祝金の支給年齢と支給額が大幅に見直されているが、その考えを伺いたい。

A 今回の予算では、近年の高齢者数の増加による社会保障給付費の増加や、行方不明になるおそれのある認知症の方やその家族を支援する事業の経費などを計上している。こうした社会環境の変化への対応、平均寿命の延伸などを踏まえ、100歳以上に重点化している。

衛生費

Q 犬猫の殺処分ゼロに向けて、市ではどのような取り組みをしているのか。

A 動物管理センターに収容しないことが重要であるので、引き取りを求められた際に、本人で新しい飼い主を探していただくためのさまざまな手法などを説明している。また、やむを得ず引き取った場合も、ボランティアなどの協力を得て、できる限り譲渡している。

労働費

Q シルバー人材センターに登録している会員に対し、作業の質を高めるための研修は行っているのか。

A 定期的な研修として、新しく会員になられた方や施設管理・家事援助などのサービスをされる会員を対象に、接遇や就業マナーなどを学ぶ講習会を開催されている。今後は、新たな技術を修得するための研修等の実施についても、センターと協議をしていきたい。

商工費

Q 旧4町の祭りへの補助金を見直した理由は何か。

A 旧4町の祭りへの補助金に関しては、祭りごとに補助金交付要綱を制定し、異なる基準で運用してきたことや、総事業費に対する補助率の高さなど、旧4町以外の祭りとの公平性の観点からも課題があった。また、補助金の用途について包括外部監査において指摘を受けていたこともあり、対象経費の統一や補助上限の設定など補助基準を見直した。

土木費

Q 自転車の利用促進とともに、放置自転車削減に向けた取り組みも重要と考える。どのような対策をしているのか。

A これまで、日常的な街頭指導などを行ってきたが、解決には至っていない。今年度は、駐輪料金を無料とする社会実験や、アンケート調査等も行いながら、既存駐輪場の改善のあり方の検討など、地域商業者等と連携し、駅周辺の駐輪対策を進めていきたい。



西鉄久留米駅東口駅前広場の放置自転車

農林水産業費

Q 小売店での販売の際、久留米産農産物であることがわかるように、どのような取り組みをしているのか。

A 市内の小売店では直売コーナーの設置が増加しており、久留米産であることがわかるよう、PR資材を設置している。今後は、久留米産農産物のプロモーション動画を、直売コーナーなどで常時放映していきたいと考えている。



市内小売店での久留米産農産物の表示

消防費

Q 消防団応援の店の情報が、消防団員へ十分に届いていないと思う。活用を促すためにも、もっと周知が必要ではないか。

A 消防団応援の店の情報を十分に伝えるため、消防団幹部の皆様と、周知の方法についてしっかり協議を行いたい。また、利用できる店舗の拡大にも努力していきたい。

教育費

Q 教師の負担軽減のためにも、部活動と総合型地域スポーツクラブとの位置づけを整理し、教師が少人数でも対応できる部活動の環境整備ができないか。

A 子どもたちのスポーツに対するニーズや教師の思いなども考慮する必要があるため、まずは、関係者から情報を収集しながら、総合型地域スポーツクラブと部活動のあり方について検討を進めていきたいと考えている。

※総合型地域スポーツクラブ…身近な地域でスポーツに親しむことができ、多世代、多種目、多志向という特徴を持つスポーツクラブのこと。地域住民により自主的・主体的に運営され、本市では7クラブが運営されている。

議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

●第64号議案 久留米市教育集会所条例の一部を改正する条例 可決！

〔付託先：総務常任委員会〕

新たに、市内3カ所の教育集会所の管理を指定管理者に行わせるとともに、開所時間を変更するため、条例の一部を改正しようとするものです。

委員から「指定管理に変更することで、どのくらいの経費削減を見込んでいるのか」との質疑があり、隣保館より「現在、指定管理を行っている教育集会所は、1カ所平均年間約650万円かかっている。単純に8カ所を合計すると5,300万円弱になるが、経費の見直しを行うことで、4,900万円以内の金額を見込んでいる」との答弁がありました。

●第68号議案 久留米市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 可決！

〔付託先：教育民生常任委員会〕

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件の拡大及び条文中の用語の整理を行うため、条例の一部を改正するものです。

委員から「支援員が不足している状況であるが、資格要件について、市の条例で独自に基準を定められないのか」との質疑があり、子ども政策課から「職員の配置や資格については、国で定められた基準に従い条例を制定しなければならないため、独自の基準にはできない。開所日数や設備などについては、^{*}参酌すべき基準となっているため、国の基準を踏まえて各自治体で条例を制定することになっている」との答弁がありました。

※参酌…比較し、参考にすること。

●第63号議案 市道路線の認定について 可決！

〔付託先：建設常任委員会〕

開発行為や道路の新設、旧県道の引き継ぎ、廃止認定行為に伴う再認定などの理由により、計19の市道路線について認定するものです。

委員から「東櫛原の旧県道の引き継ぎによる認定の分で、地域からの要望の有無やその内容を県と確認しているか」との質疑があり、路政課より「今後、県から市への所管替えに向けた協議を行うので、その際に確認をしていきたいと思っている」との答弁がありました。

●第70号議案 久留米市自転車競走実施条例の一部を改正する条例 可決！

〔付託先：経済常任委員会〕

災害等の理由により久留米競輪場が使用できない際に、ほかの競輪場で久留米市営競輪を開催することができるようにするため、条例の一部を改正するものです。

委員から「災害等とあるが、ほかにどのような場合を想定しているのか」との質疑があり、競輪事業課から「久留米競輪場は施設の老朽化が進んでおり、バンクやメインスタンド等の大規模改修時には、半年や1年などの長期間、市営競輪を開催できない期間が生じることが想定される。また、全国の競輪場には、ほかの競輪場を借り上げ、時間帯を変えて開催するなど、さまざまな形態で開催しているところもあり、そのようなことについても検討していく必要があると考えている」との答弁がありました。



昭和24年に開設された久留米競輪場

同意した人事案件

市長が選任または任命する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。なお、敬称は省略しています。

●副市長

西町 中島 年隆

●監査委員

山本町 榎藤 満

●教育委員会委員

安武町 緒方 麻美

議員の表彰

5月30日に開催された第94回全国市議会議長会定期総会において、6人の議員が表彰を受けました。

●全国市議会議長会表彰

25年表彰	八尋 義伸議員	栗原 伸夫議員
15年表彰	塚本 篤行議員	原口 和人議員
	藤林 詠子議員	石井 俊一議員

代表質問は、所属する会派を代表して行う質問のことだよ。

久留米市議会では、当初予算の審議を行う定例会で、議員が4人以上所属している会派から1人が行うよ。



久留米市
イメージキャラクター

くるっぱ

市政に対する 一般質問

代表質問

明政会議員団

八尋 義伸



市政運営方針に込めた市長の思いは

問 市長は、平成30年3月市議会定例会において、「住みやすさ日本一」の久留米を実現するため、「暮らし・教育」など、3つのまちづくりに力を入れていくと決意表明された。その後、民間企業と連携協定を締結されるなど、民間活力を積極的に取り入れ、これまでにないまちづくりの手法等にも取り組まれている。この3つのまちづくりについて、市政運営方針に込められた市長の思いを伺いたい。

答 市政運営方針では、3つのまちづくりを示している。「暮らし・教育」は、子育て支援や教育、福祉施策の充実等を進めたいという思い、「安心・快適・都市力」は、本市で暮らしたいと選んでいただける新しいまちづくりへの思い、「地方創生、経済成長・雇用」は、地域経済・産業の活性化や文化芸術振興等への思いを込めている。まちづくりの効果が出るよう、スピード感を持って事業を進めていきたい。

定住促進に向けた駅の利便性向上と雇用の確保は

問 定住促進のためには、鉄道駅における利便性の向上が必要と考える。例えば、宮の陣駅は、駅前広場や送迎の寄りつき場所がなく、バリアフリー化も進んでいない状況がある。また、定住を進めるに当たっては、地元で働ける環境を整えることも必要と思う。これらのことについてどう考えているのか。

答 宮の陣駅は、西鉄大牟田線と甘木線が乗り入れ、急行列車も停車する拠点駅の一つであるが、利便性などに課題があると認識している。そのため、プロジェクトチームによる駅の利用実態調査を実施し、分析を進めている。今後は、これまでの検討を踏まえ、駅の利便性向上に関する検討を進めていきたい。また、定住促進のためには、地域経済が持続的に発展し、そこに新たな雇用が創出されることが重要と考えており、地場企業の振興や新産業の創出・育成など雇用の場の確保に今後も取り組んでいきたい。



久留米たすき議員団

石井 俊一

市役所における働き方改革は

問 本市では、働き方改革の一環として、長時間労働の是正などの改革に取り組んでいる。市職員の長時間労働を是正するための時間外勤務縮減の取り組みについて、現状を伺いたい。

また、市長の選挙公約に「^{*}e - 市役所」の推進が掲げられており、業務効率化を推進する有効な手法として、ICTの活用等は欠かせないと考えるが、今後、e - 市役所をどのように推進していくのか。

答 本市では、昨年6月から定時退庁日の取り組みの厳格化等、新たな時間外縮減の取り組みを開始し、平成29年度の正規職員1人当たりの時間外勤務時間数は、26年度比13%減となり、かなり改善できた。

また、e - 市役所については、^{*}モバイルワークに関する取り組みを優先的に進めていくが、さらなる業務の効率化につながる技術の活用に関しても、庁内検討プロジェクトを設置し、検討していきたい。

子どもの生活実態調査を踏まえた今後の施策は

問 市では、昨年度、小学5年生及び中学2年生の児童生徒とその保護者を対象に、子どもの生活実態調査を実施された。この調査は、子どもの貧困対策の施策を練り、展開を加速していく上で非常に重要なことと評価している。その結果から、どのような実態が見え、今後、子ども施策にどう取り組むのか。

答 調査結果により、生活困難度の高い世帯では、「母子世帯の割合が高い」などの傾向が確認されるとともに、「困窮層では利用できる各種支援制度や手続きを知らない人が1割程度いること」などの実態が見えてきた。

この実態を踏まえ、教育の支援や保護者の就労支援等に適切に取り組んでいきたいと考えている。そのため、支援制度などの情報を子どもにかかわる支援者が認識し、必要とする人に届けられるよう「子ども支援ガイドブック」の作成を予定している。



公明党議員団

坂井 政樹

広域連携による地方創生を

問 日本が持続的に発展するには地方創生の取り組みが不可欠だが、人口減少社会が加速度的に進展する中、都市間競争は周辺自治体との消耗戦に陥り、結果的に東京一極集中を加速させると考える。本市では、近隣自治体と連携中枢都市圏を形成し、幅広く連携事業に取り組まれているが、広域連携による地方創生について、市長はどのように考えているのか。

答 広域連携に関しては、自治体間で単に競争するのではなく、共生することが大事であり、目的に応じて、自治体間で相互に連携していくことが大変重要と認識している。この認識のもと、さらに効果的で効率的な連携事業の推進のため、事業開始前に事業効果に応じた見直しや終了を明確にした取り決めをしておくことが重要と考える。このことを踏まえた上で、目的に応じた連携を積極的に検討し、久留米圏域の活性化に向け、総合的に取り組んでいきたい。

中小企業の生産性向上や事業承継の課題認識は

問 本市の中小企業、中でも小規模事業者の現状として、経営者の高齢化に伴い設備投資が満足にできないために収益が上がらないなどが原因で、廃業につながるケースが顕在化していると聞く。

今後の地域経済を持続的・安定的なものとしていくため、中小企業の生産性向上や事業承継について、その現状や課題をどのように認識しているのか。

答 本市の中小企業は、地域経済や雇用を支える重要な存在であり、これらの企業が持つ潜在力や競争力をさらに高めていく必要があると考えている。また、中小企業の景況は改善傾向にあるものの、生産性の伸び悩みなどに加え、経営者の高齢化や人材不足の深刻化等の構造的な課題があると認識している。

このような課題解決のため、産学官金が連携した久留米市産業振興協議会を設置しており、今後もオール久留米体制でしっかりと取り組んでいきたい。

e - 市役所…ICTを活用して、スピーディーで効率的な行政運営と、便利で利用しやすい市民サービスの実現を目指すこと。

モバイルワーク…タブレットPCなどのモバイル端末を活用し、どこでも仕事ができる働き方のこと。



鉄道の利用促進に向けての取り組みは

問 本市の鉄道の利用者数は、市全体で見ると、ほぼ横ばいで推移しており、市内の各駅の状態を見ると、利用者増に向け、取り組むべき課題が数多くある。

鉄道の利用促進に向けた駅へのアクセシビリティ、交通結節機能などの機能強化の取り組みが必要と思うが、どのように考えているのか。

答 本市では、九州新幹線の開業などの事業にあわせて駅前広場や駐車場、駐輪場の整備などに取り組んできた。しかし、市全体での鉄道利用者数は横ばいであることを踏まえ、プロジェクトチームで駅の利用実態の調査・分析を進めている。

今後、整理した分析結果をもとに、駅周辺の活性化につながる交通結節機能の強化と、利便性向上を図る駅前広場や駐車場など鉄道の利用促進に向けた検討を進めていきたい。また、鉄道事業者と包括連携協定を締結するなど緊密な連携を図っていきたい。

小学校の小規模化への対応は

問 国が平成27年に策定した手引きでは、12学級を下回る小規模小学校について、集団学習に制約があるなど学校運営上の課題を指摘している。また、児童生徒のコミュニケーション能力等が身につけにくいなどの影響も懸念されている。子どもたちの将来のためにも、学校の統合による適正規模化を早急に検討する必要があると考えるが、どう取り組むのか。

答 今後、小規模化対応の方策と進め方などを盛り込んだ「小学校小規模化対応方針」について、市議会での議論を踏まえ、パブリックコメントにより、広く市民から意見を聞きながら策定を進めていきたい。

さらに、小規模校の中でもより教育的な課題が大きい複式学級を優先的かつ抜本的に解消するため、対応方針をもとに、保護者や地域の方などの意見を聞きながら、統合に向けた合意形成を図り、対象の学校と実施時期を決定していきたいと考えている。

個人質問

ひきこもりへの早期対応と継続的支援を

みらい久留米議員団 秋永 峰子



問 子どものひきこもりが長期化すると、その世帯が高齢化し、生活状況は一層悪化していく。そのため、虐待などの可能性が高くなり深刻な状況になる。そこで、義務教育終了後の不登校や大人のひきこもりに対し、相談窓口の周知や、保健福祉と教育、民間の連携強化に取り組むなど、切れ目のない支援が早急に必要と思うが、市長の考えを伺いたい。

答 本市では、専門職等による窓口・電話相談等の支援を行っているが、障害者や生活困窮者など特に支援が必要なひきこもりの方の早期支援につながるよう、相談窓口の周知・啓発を強化していきたい。

また、各種支援機関等との切れ目のない連携のもと、支援につながっていない方やその家族に支援が届くよう訪問等による働きかけも検討していきたい。

◎その他の質問…「あらゆる差別の解消に向けた人権擁護審議会の設置について」など

発達障害を有する子どもへの一貫した支援は

公明党議員団 塚本 弘道



問 発達障害を有する子どもたちが、将来、社会的に自立することが重要と考える。そのためには、その子どもたちへの高校進学に向けた教育と進路の確保、義務教育終了後から就労までの一貫した支援が必要と思うが、本市の取り組みについて伺いたい。

答 本市では、市立中学校2校に通級指導教室を設置し、障害特性やニーズに応じた個別指導などの支援を行っている。また、各中学校では、進路先と連携を図るための個別の教育支援計画や、子どもの支援情報等を記録したサポートブックなどの引き継ぎを進めるなど、卒業後も継続性のある支援が受けられるよう努めている。就労に向けた支援については、ハローワークや障害者基幹相談支援センター、相談支援事業所等が連携を図りながら、当事者の意向に沿って、障害種別や特性に合った指導を行っている。

◎その他の質問…「登下校時の安全対策について」など

複式学級…異なった学年の児童生徒で編制される学級のこと。

通級指導教室…言語や行動面で困難さがある児童生徒が、通常の学級に在籍しながら、週1回程度、個々の状態に応じて、特別な指導を受ける教室のこと。

教育支援計画…障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを正確に把握し、乳幼児から学校卒業後までの一貫した支援を目的として作成する計画のこと。家庭・福祉・医療・労働等のさまざまな側面からの取り組みを含め、関係機関との連携等について示す。



男女共同参画の推進を

公明党議員団 田中 貴子

問 市では、審議会等委員に占める女性委員の登用など、意思決定過程への女性の参画を促進するための取り組みなどを進めてこられた。これまでの取り組みの成果と課題を伺いたい。また、地域での女性リーダー育成などの機運醸成につなげるため、市の表彰に「男女共同参画功労」部門を設けられないか。

答 審議会等委員に占める女性や市職員の女性管理職の割合は増加しているが、男女が対等な立場で意思決定の場へ参画するためには、まだ登用が少ないと認識している。今後も、女性自身の意識を高め、あらゆる分野の特性に応じた実効性のあるポジティブアクションを進めていく必要があると考えている。

表彰制度については、すばらしいアイデアと考えており、今年度、地域と協働を進めていく中で、地域の声や実態を把握しながら検討していきたい。

◎その他の質問…「防災訓練について」など



JR田主丸駅前周辺の道路整備と安全対策は

明政会議員団 別府 好幸

問 JR田主丸駅は、田主丸ふるさと会館の再整備により駅前の交通量や歩行者の増加が想定される。そのため、駅前付近の安全対策が必要と思うが、市の考えを伺いたい。また、駅前の道路敷内にJR所有地があるが、道路整備を今後どう進めていくのか。

答 駅前の道路は急なカーブであることに加え、横断歩道も設置されているため、カーブを緩やかにする対策や、横断歩道の前に注意喚起する路面表示の設置について、交通管理者と協議している。今後も、円滑な道路交通環境づくりに努めていきたい。

道路敷内のJR所有地については、本市で用地取得を行うことでJR九州と合意しており、今年3月に官民境界の確認を終えている。今後、用地取得に係る必要な手続きを進めていく。

◎その他の質問…「体験活動を通じた学びについて」など



ユネスコ「世界の記憶」への他自治体と共同申請は

明政会議員団 森 多三郎

問 本市を含め、日本各地に第一次世界大戦で捕虜となったドイツ兵捕虜収容所が設置されていた。そこでドイツ兵捕虜の人権を尊重し、人道的に取り扱った史実は、「世界の記憶」に登録すべき価値があると思う。本市と同じく収容所があった鳴門市などと「世界の記憶」へ共同申請は考えられないか。

答 近年のユネスコの登録については、関連遺産群を一体的として捉える考え方が主流になりつつあることは認識している。

しかし、一度申請して落選すると二度と申請することができないため、しっかりと準備してやっていたかなければならない現実もある。このため、共同申請の働きかけをすることは、現状では困難と考えている。また、鳴門市と徳島県は既にドイツのリューネンブルク市と共同申請で動き出していることから、今後の動向を見守っていきたいと考えている。



近隣自治体と広域連携した物産館の建設を

久留米たすき議員団 原 学

問 城島地域では合併後に人口が約2,000人減少し、抜本的な活性化策が課題であり、活性化には近隣自治体との連携による広域的な施策が早急に必要と考える。今後、有明沿岸道路の全線開通など立地環境が好転すると見込まれる国道385号線沿線へ、近隣自治体と連携して広域物産館の建設を考えられないか。

答 人口減少社会への対応として、近隣自治体がそれぞれの魅力を持ち寄り、新たな魅力を生み出す取り組みは、大変意義があることだと考える。

しかし、物産館などの集客施設は道の駅を初め類似施設が数多くあり、新たな施設の設置は現在のところ考えていない。今後、それぞれの自治体の魅力ある資源を活用した、広域的な観光ルートの開発などを含めた研究を行いたいと思っている。

◎その他の質問…「県立室内公認プールの建設誘致について」など

世界の記憶…世界の重要な記録遺産の保護と振興を目的に、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が1992年に開始した事業のこと。手書き原稿や書類等が対象で、審査は2年に1回、1カ国からの申請は2件以内とされている。

事前キャンプ誘致と機運醸成は

緑水会議員団 森崎 巨樹



問 東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致でケニア共和国は決定したが、それ以外の国の誘致状況を伺いたい。また、事前キャンプ成功には市民の機運醸成が必要と考えるが、どのように取り組むのか。

答 新たに、カザフスタン共和国のキャンプ誘致を進めており、福岡県と合同による同国訪問などを行ったほか、トップセールスも実施した。現在は、基本合意書締結のための最終協議を進めている。

機運醸成については、関係者と連携し、情報の発信や受け入れ体制づくりの準備に努めてきた。今後は、ことしの夏をめどに産官学などによる組織を立ち上げ、市民の機運醸成を目的とした事業の推進や、全市的な受け入れ体制の構築に取り組んでいきたい。
◎その他の質問…「コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりについて」など

学校給食費の無償化を

日本共産党議員団 金子 むつみ



問 学校給食法では、給食に係る経費のうち、食材費は保護者負担と定められているが、文部事務次官通達には、食材費を自治体などが負担することは禁じない旨が明記されている。現在、全国で給食費無償化の動きが広がっているが、市の考えを伺いたい。

答 本市では、食材費相当額として、小学校で月4,100円、中学校で月4,600円の給食費を保護者に負担していただいている。全児童生徒の給食費を無償とした場合、新たに年間約8億5千万円の財源が必要となり、市単独での財政負担は困難である。

なお、経済的に困窮している家庭に対しては、これまでどおり、給食費実費額の援助ができる生活保護制度や就学援助制度の中で対応したいと考えている。給食費の無償化については、福岡県市長会等を通じて、今後も国に要望していきたい。

◎その他の質問…「特別支援教育支援員について」など

共同ホール利用者の声への考えは

無所属クラブ 緒方 正子



問 今年3月に共同ホールの廃止が突然発表された。今回のいきなりの廃止には大きな不満の声が上がっており、市が開いた説明会等でも、廃止を撤回してほしいなどさまざまな意見、反対の声が出された。

市長は、これらの市民の声をどう考えているのか。

答 これまで、共同ホールで文化活動をされていた市民の皆様には、閉館により御不便をおかけすることを申し訳ないと思っている。

しかし、本市の財政状況が厳しさを増すなか、市の全ての施設を今後も適正に維持するには、多大な財政負担が生じ、施設の統廃合は不可欠と考える。共同ホールは、類似施設が複数あることや、老朽化により多額の改修費用が必要なことから閉館することとした。利用者説明会の中でいただいた声については、真摯に受け止め、適切に対応していきたい。

◎その他の質問…「就学援助の見直しについて」など

鳥類センターの来園者増の取り組みを

久留米たすき議員団 早田 耕一郎



問 鳥類センターは、鳥類を前面に打ち出し、70種を超える鳥類を飼育している全国でも珍しい動物園である。観光の目玉の一つとしても、教育の面でも非常に魅力的な施設と考えるが、注目されることが少ないと感じる。広報を含め、さらに来園者をふやす取り組みについて伺いたい。

答 鳥類センターの昨年度の来園者総数約10万6千人のうち、団体での利用者は8,800人余りであり、来園者増に向けては、団体利用者のさらなる呼び込みが必要であると考えている。

今後は、市外も含めた保育園や小学校を初めとする各種団体へのPRの強化、魅力ある展示動物の導入、来園者に喜ばれるイベントの充実を図り、鳥類センターの魅力向上に努めていきたい。

◎その他の質問…「市職員の市内在住推進について」など



※セクシュアルマイノリティへの認識は

みらい久留米議員団 藤林 詠子

問 本市ではLGBTについて取り組みを行っているが、他の自治体の政策等をみると、さらに取り組みを進める必要がある。市では、性的指向や性自認を理由とする差別の実態や現状をどう考えているのか。

答 セクシュアルマイノリティは、民間調査において13人に1人いると言われているが、学校生活や職場などのさまざまな場面で生きづらさを抱えたり、社会生活を制限されたりしている。また、当事者がこれまで公にしていなかった、みずからの性的指向等を表明することが非常に難しい状況があると認識している。このような方が、社会で尊厳を持って暮らしていけるように、社会全体としてセクシュアルマイノリティについて正しく理解し、差別や偏見の解消に努めていく必要があると考えている。

◎その他の質問…「市職員における心理職、手話通訳者の採用について」など



中心部と南西部を結ぶ県道の整備を

明政会議員団 永田 一伸

問 市中心部と南西部を結ぶ幹線道路には、主要地方道久留米柳川線などがあるが、「歩道が連続していない」など、さまざまな地域住民の声がある。市の中心拠点と地域生活拠点間を結ぶ道路としては多くの課題があると思うが、これらの県道の整備状況と、整備推進のための取り組みについて伺いたい。

答 久留米柳川線では、玉満交差点の改良事業が平成31年度の完成を目標に進められている。また、他の県道においても、道路拡幅工事や橋梁架け替え工事が事業化されており、今年度は用地交渉等が進められると聞いている。今後も、さまざまな機会を捉え、要望活動等に取り組むとともに、地元との調整や用地買収に係る交渉など、事業促進に向けた取り組みを県と連携して進めていきたい。

◎その他の質問…「郷土久留米に「ふるさと人物資料館」を」など

セクシュアルマイノリティ…女性の同性愛者を表す Lesbian、男性の同性愛を表す Gay、両性愛を表す Bisexual、からだの性と心の性の不一致等を意味する Transgender といった性的少数者を表す言葉のこと。代表的なものの頭文字をとり「LGBT」と表現することもある。

議案の議決結果と会派ごとの賛否の状況

議案名	会派名							議決結果
	明政会 (13)	たすき (7)	公明党 (6)	緑水会 (5)	みらい (3)	共産党 (2)	無所属 (1)	
第50号 久留米市市税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	承認
第51号 小学校における児童の負傷事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第52号 自動車破損事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第53号 交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第54号 交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第55号 交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第56号 交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	可決
第57号 久留米市公共施設等保全基金条例	○	○	○	○	○	○	○	
第58号 平成30年度久留米市一般会計予算	○	○	○	○	○	×	×	
第59号 福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	
第60号 財産（消防ポンプ自動車）の取得について	○	○	○	○	○	○	○	
第61号 自動車破損事故による和解契約締結について	○	○	○	○	○	○	○	
第62号 市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	
第63号 市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	
第64号 久留米市教育集会所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×	
第65号 久留米市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×	
第66号 久留米市敬老祝金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×	
第67号 久留米市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第68号 久留米市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第69号 久留米市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	

議案名	会派名							議決結果
	明政会 (13)	たすき (7)	公明党 (6)	緑水会 (5)	みらい (3)	共産党 (2)	無所属 (1)	
第70号 久留米市自転車競走実施条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
第71号 久留米市副市長の選任について	○	○	○	○	○	退	退	同意
第72号 久留米市監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	
第73号 久留米市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	

() 内の数字は所属議員数です。ただし、緑水会は議長を除きます。議長は表決に加わりません。

賛成は「○」、反対は「×」、退席は「退」と表記しています。

会派名：明政会（明政会議員団）、たすき（久留米たすき議員団）、公明党（公明党議員団）、緑水会（緑水会議員団）、みらい（みらい久留米議員団）、共産党（日本共産党議員団）、無所属（無所属クラブ）

議員個人の賛否の状況は、ホームページでごらんいただけます。

久留米市議会 議案と結果

検索  クリック

平成29年度 政務活動費の収支状況

政務活動費とは、「地方自治法」並びに「久留米市議会政務活動費の交付に関する条例」の規定に基づき、久留米市議会議員の調査研究その他の活動（政務活動）に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に交付されるものです。政務活動費の額は、所属議員数一人当たり月額5万円を年4回に分けて交付しています。交付額から支出した額を差し引いた残額は、市へ返還することになっています。

(単位：円)

会派名	明政会 (4~6月14人) (7月~13人)	久留米たすき (7人)	公明党 (6人)	緑水会 (4~6月4人) (7月~6人)	みらい久留米 (4~6月4人) (7月~3人)	日本共産党 (2人)	無所属クラブ (1人)	合計	
交付額	7,950,000	4,200,000	3,600,000	3,300,000	1,950,000	1,200,000	600,000	22,800,000	
支 出	(1) 研修費	691,020	3,033,158	623,530	310,160	1,508,310	0	0	6,166,178
	(2) 調査研究費	1,512,140	376,840	1,823,600	2,021,220	11,000	0	0	5,744,800
	(3) 要請・陳情活動費	0	48,980	0	227,500	97,960	0	0	374,440
	(4) 資料作成費	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 資料購入費	31,435	90,720	108,000	74,098	0	0	79,060	383,313
	(6) 広報費	3,196,957	0	129,600	0	0	626,616	0	3,953,173
	(7) 広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0
	(8) 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	(9) 事務費	267,332	70,254	67,824	48,168	33,918	15,660	8,478	511,634
合計	5,698,884	3,619,952	2,752,554	2,681,146	1,651,188	642,276	87,538	17,133,538	
返還額	2,251,116	580,048	847,446	618,854	298,812	557,724	512,462	5,666,462	

支出項目の内容

- | | |
|---|---|
| <p>(1) 研修費…会派が研究会若しくは研修会を開催するために要する経費、会派の所属議員が他の団体の開催する研究会若しくは研修会に参加するために要する経費</p> <p>(2) 調査研究費…会派の所属議員が市の事務、地方行財政等に関する調査研究を目的とした視察に要する経費、会派の所属議員が団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費</p> <p>(3) 要請・陳情活動費…会派が要請又は陳情活動を行うために必要な経費</p> <p>(4) 資料作成費…会派が資料を作成するために要する経費</p> | <p>(5) 資料購入費…会派が図書、資料等を購入するために要する経費</p> <p>(6) 広報費…会派が行う活動の成果又は市政について住民に報告するために要する経費</p> <p>(7) 広聴費…会派が市政及び会派の政策等に対する住民からの要望又は意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費</p> <p>(8) 人件費…会派が行う活動を補助する職員を雇用するために要する経費</p> <p>(9) 事務費…会派が行う活動のために必要な事務に要する経費</p> |
|---|---|

領収書などの収支関連書類は、平成29年度分よりホームページに公開しています。また、議会事務局で書類の閲覧ができます。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。 久留米市議会事務局 TEL 0942-30-9305

常任委員会の活動状況（4月～5月）

総務常任委員会

▶4月25日

▷久留米市における行政事務の情報化について
スピーディーで効率的な行政運営の実現を目指して取り組んでいる行政事務の情報化について、情報政策課から説明を受けました。

Q 以前からタブレット端末などの導入によるペーパーレス会議が検討されているが、実施できていない。どのような課題があるのか。

A ペーパーレス会議については、過去に検討を行ったが、費用に見合う効果を見込むことができず、実施できなかった。現在は、実施に向けて、再度検討しているところである。

▶5月21日

▷市民センターの業務について

市民ニーズに対応するため、戸籍、住民基本台帳、税金に関する証明、子ども医療等の業務を取り扱っている市民センターの業務について、高牟礼市民センターから説明を受けました。

Q 市民センターは取り扱い業務も多く、対応が難しいケースもあるかと思うが、職員の研修はどのように行われているのか。

A 研修については、業務研修はもちろんであるが、年1回、市民センター独自で接遇研修等を行い、高い接遇意識を持った接客に努めている。また、市民センターの所管業務でない場合でも、できる限り来られた方のニーズに沿うような対応をしている。

教育民生常任委員会

▶4月26日

▷「久留米アリーナ」について

久留米市武道館・弓道場、福岡県立体育館の施設の老朽化などに伴い、本市と福岡県の共同で整備した「久留米アリーナ」が6月にオープンするため、現地調査を行いました。

現地では、新たに整備した武道場や弓道場、メインアリーナなどの施設を調査しました。



久留米アリーナの武道場（畳敷き）を調査

▶5月28日

▷久留米市自殺対策計画(仮称)の策定について

これまでの自殺対策を発展させ、全庁的な取り組みとして、さらに総合的に対策を推進するために策定する久留米市自殺対策計画(仮称)について、保健予防課から説明を受けました。

Q 国は、相談の手段としてSNS^{*}の活用を推進しており、試験的に導入した自治体では、電話よりも多くの相談が寄せられている。本市でもSNSを活用できないか。

A 国が、3月に実施したSNSによる相談結果を分析し、相談体制等のあり方を検討している。その結果について、国への情報収集を進めていきたい。

※SNS…Social Networking Serviceの略称。インターネット上で、友人・知人とのコミュニケーションを円滑にする手段・場の提供や、趣味・嗜好などのつながりを通じて、新たな人間関係を構築する場を提供するサービス。

経済常任委員会

▶ 4月23日

▷ 水安全計画について

水源から給水栓に至る総合的な水質管理を実現し、将来にわたり安全で良質な水道水の安定供給のために策定された水安全計画について、浄水管理センターから説明を受けました。

Q 人体に悪影響を及ぼす物質が取水場から入った場合の対策はどうしているのか。

A 取水場から浄水場、配水池に至る各過程において、さまざまな装置により24時間監視を行っている。今後も、この水安全計画をもとに、さらなる安全対策の強化を図っていききたい。



水質などの監視を行う中央管理室

▶ 5月25日

▷ 新市場活性化推進計画～経営展望～について

将来にわたり持続可能な市場運営を実現するために策定された新市場活性化推進計画について、中央卸売市場から説明を受けました。

Q 市場の活性化には、大型量販店など新たな顧客を獲得し取扱高をふやすことが必要である。どのように取り組んでいるのか。

A 大型量販店などへの対応として、青果部では、仕入れた商品を低温施設等へ一時保管し、要望時間に合わせて配送等を行っている。水産物部では、活魚や冷凍・干塩加工品等を24時間365日の出荷体制等をとるなど顧客のニーズに対応している。

さらに、市場関係者との意見交換会を実施することにより、今後も取扱高の増加に向けさまざまな仕組みを構築していきたい。

建設常任委員会

▶ 4月23日

▷ ごみ減量・リサイクル事業について

平成37年度を最終年度とする一般廃棄物（ごみ）処理基本計画におけるごみ排出量の抑制、リサイクル率向上への取り組みについて、資源循環推進課から説明を受けました。

Q ごみ減量に向けた飲食店での食べ残し対策に、どのように取り組んでいるのか。

A 市内の飲食店を訪問し、食品ロス削減県民運動への参加をお願いしている。参加店では、[※]30・10（さんまる・いちまる）運動、 HALF サイズメニューの提供等の取り組みが行われている。



県民運動のステッカー

※30・10運動…宴会等で、乾杯後30分と終了前10分は席に座って食事を楽しむことで、食べ残しを減らす運動のこと。

▶ 5月30日

▷ 庁舎機能の維持について

平成7年1月の供用開始から23年が経過した市庁舎の維持などの取り組みについて、設備課から説明を受けました。

Q 市庁舎のエレベーターについて、2年前の熊本地震などをを受けて、早めに改修をする必要があると思う。更新時期に合わせるのではなく、前倒しで改修できないのか。

A 現在のエレベーターの安全性については十分確認をしている。しかし、震災等を受けて建築基準法も改正されていることから、計画に基づき更新する際に、最新の基準に対応したものに改修するよう考えている。

特別委員会の活動状況（4月～6月）

特別委員会とは、特定の案件を審査するために設置された委員会のことをいい、議会の議決を経て設置されます。

議会制度調査特別委員会

▶5月18日

▷議会活動の見える化について

政務活動費の公開について、収支報告書に加えて領収書などの関連書類についても、情報公開請求なしで閲覧可能とし、あわせてホームページでも公開する案を委員会の最終案として決定し、議長へ報告することとしました。

▷議員定数の見直しについて

これまでの議員定数の変遷、他市の議員定数等に関する調査などについて議会事務局から説明の後、意見や追加資料の依頼があり、会派で定数についての協議を行うこととしました。

▶6月27日

▷議員定数の見直しについて

追加資料の説明の後、さらなる追加資料の要求や会派ごとの協議状況について報告があり、引き続き会派で協議していくこととしました。

広域連携推進調査特別委員会

▶4月25日

▷広域連携推進に関する調査について

これまでの委員会での議論や2月に委員会で実施した行政視察を踏まえて、広域連携のあり方について、委員会で議論しました。今後、筑後地域との広域連携について、現地調査を含め、さらに議論を深めていくこととしました。

行政視察報告

委員会が行政視察を行いました。詳しい内容は市議会ホームページをごらんください。

委員会名	期間	視察先	視察の主な項目
広域連携 推進調査 特別委員会	5月17日	柳川市	広域観光の取り組みについて、インバウンドの取り組みについて
		うきは市	観光振興の取り組みについて

次回の定例会（予定）のお知らせ

今回は、9月5日（水）から20日（木）の期間で開催する予定です。全ての日程の開催時刻は、午前10時を予定しています。なお、日程は予定ですので、都合により変更されることがあります。

9月5日（水）… 議案の提案説明など
7日（金）～12日（水）… 一般質問など
13日（木）… 常任委員会（教育民生・建設）
14日（金）… 常任委員会（経済・総務）
20日（木）… 審議採決など

なお、定例会閉会後の9月25日（火）から10月3日（水）まで決算審査特別委員会が開催される予定です。

本会議は自由に傍聴できます。市庁舎20階東側の「傍聴席入口」からお入りください。

平成30年7月豪雨の被害を受けられた方へ

このたびの、記録的な豪雨により被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

久留米市では、被災された方へ災害見舞金の支給、市税や国民健康保険・介護保険等の保険料の減免、障害福祉サービスの自己負担額の軽減など、さまざまな支援を行っています。

私たち市議会も、行政とともに国、県、関係機関などへ要望活動を行いながら、皆様の復旧・復興を支援してまいります。

久留米市議会

◆ 編集後記 ◆

平成30年7月豪雨の被害を受けられた皆様、また、関係各位の皆様には心よりお見舞い申し上げます。本市では、2年連続の大雨特別警報が発令され、防災・減災・復興の取り組みの重要性を再認識させられました。

今後とも、市議会だより等を通じて、久留米市と市議会の取り組みを広報してまいりますので、よろしくお願いいたします。

議会広報委員会